資料１

第２期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

【2020 年度事業評価報告書】

2021 年９月

富　津　市

目　次

Ⅰ　評価の概要

１　評価の趣旨　・・・

Ⅰ　評価の概要

1　評価の趣旨

市では、第２期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、第２期総合戦略実行計画を策定しました。

今回、第２期総合戦略の計画期間のうち、2020 年度に実施した事業について、実績を取りまとめ、今後の取組改善等につなげるため、評価を実施します。

2　評価の対象

評価の対象は、第２期総合戦略実行計画（2020 年度当初予算版）に掲載している事業です。

3　評価の方法

事業評価シートにより、取組実績及び成果指標の達成状況を踏まえ、事業の自己評価を行います。

成果指標の達成状況は、次のとおりとします。ただし、単年度の事業評価が難しい成果指標については、このとおりではありません。

Ａ：達成率 100％以上　　Ｂ：達成率 80％以上 100％未満

Ｃ：達成率 50％以上 80％未満　　Ｄ：達成率 50％未満

その他：成果指標の達成状況を評価できないもの（2020 年度にアンケート又は事業の実施予定のなかったもの）

4　成果指標の達成状況

上記３による成果指標の達成状況は、以下のとおりです。複数の事業で同一の成果指標を掲げている場合や再掲事業の場合は、達成状況を重複して計上しています。

また、各事業の詳細は事業評価シートに記載しています。

なお、2020 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業の縮小、中止等があり、達成状況に大きく影響したものと考えられます。

	達　成　状　況					計
	A	B	C	D	その他	
基本目標１	7	7	7	5	7	33
基本目標２	9	9	2	10	1	31
基本目標３	5	1	4	2	3	15
基本目標４	5	1	5	19	1	31
計	26	18	18	36	12	110

Ⅱ　事業評価シート

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート一覧表

○基本目標１　子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策１　切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	ページ番号
地域交流支援センター事業	子育て支援課	14
第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課	15
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	16
新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	16
赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	17
チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	17
放課後児童クラブの充実	子育て支援課	18
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	18
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	19
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	福祉の窓口課	19
ブックスタート事業	生涯学習課	20
家庭教育支援の充実	生涯学習課	21

施策２　出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	22
電子母子手帳の活用	健康づくり課	22

施策３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	23
子育て講座の開催	子育て支援課	23
ワークショップの開催	子育て支援課	24
子育て支援センター事業	子育て支援課	24

施策４ 子どもの安全の確保

事業	担当課	ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	25

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	26
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	26

施策２　子どもの学力向上推進

事業	担当課	ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	27
子どもの学習支援事業	社会福祉課	28

施策３　子どもの健康推進

事業	担当課	ページ番号
食育推進事業	学校教育課	29
学校における歯科保健指導	学校教育課	29

【基本的な施策の方向③】出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策１　結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	ページ番号
出会いの場創出	市民課	30

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート一覧表

○基本目標２　自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	32
	商工観光課	
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	33
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策１　地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	ページ番号
自治振興事業	市民課	34

施策２　地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	ページ番号
市民活動支援事業	市民課	34

施策３　地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	35
	商工観光課	

施策４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	ページ番号
市民文化祭事業	公民館	36
スポーツフェスタ	生涯学習課	36

施策５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	37
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	37

施策６　世代間交流のための場の提供

事業	担当課	ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	38
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	38

施策７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	39
老人クラブ活動事業	介護福祉課	39
地域支援事業	介護福祉課	40
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	41
障がい者の雇用促進	福祉の窓口課	41
障がい者差別解消の理解促進	福祉の窓口課	42
特定健康診査事業	健康づくり課	43
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	43

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート一覧表

○基本目標３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策１　市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	ページ番号
富津市地域公共交通計画に基づく事業	企画課	46

施策２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	ページ番号
児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	46
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	47

施策３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	ページ番号
道路整備事業	建設課	47
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	48
道路構造物修繕事業	建設課	48
上水道改良・拡張事業	企画課	49

施策４　有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	49

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	企画課	50

施策２　住民間の交流促進

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	51
	商工観光課	

施策３　空き家の活用による転入促進

事業	担当課	ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	企画課	52

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート一覧表

○基本目標４　市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策１　雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	54

施策２　創業のための環境整備

事業	担当課	ページ番号
創業支援事業	商工観光課	54
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課	55
	商工観光課	
商工振興事業	商工観光課	56

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	ページ番号
ふるさとふっつ応援寄附	企画課	56
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	57
産地パワーアップ事業	農林水産課	57

施策２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	58
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	58

施策３　耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	59
農地中間管理事業	農林水産課	60
農村の多面的機能の維持	農林水産課	61

施策４　６次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	62

施策５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	63
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	64
海水浴場管理運営事業	商工観光課	64
観光大使によるPR	商工観光課	65
歴史文化資源の活用	生涯学習課	66
	商工観光課	
観光協会との連携によるPR	商工観光課	67
富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）	企画課	67
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	68

施策６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	68
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	69
市民ふれあい公園管理運営事業（再掲）	都市政策課	69

施策７　広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	ページ番号
君津地域４市による連携	商工観光課	70
南房総地域による連携	商工観光課	70

基本目標１
子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向①　安心して出産、子育てできる環境を整える　・・ 14

施策の方向②　のびのび学ぶ教育環境を整える　・・・・・・・・ 26

施策の方向③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる　・ 30

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	地域交流支援センター事業					事業開始年度	2020年度
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業						
目　的		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業内容		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
取組実績		○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。						

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30
	達成状況		2024年度で評価				

事業の自己評価 （2020年度）	コロナ禍で人との交流が制限される中でも、感染症対策を徹底し、親子の居場所を確保することができた。 また、外出や対面での相談に不安な方でも自宅に居ながらオンラインで子育て相談ができる環境を整えることができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。
次年度以降の取組	子育て中の親子だけでなく、地域や多世代間の交流が図れるような事業を展開していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	第三子以降の保育料、入園料の無料化					事業開始年度	2017年度 2019年度	
予算事業	市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業、第三子給食費補助金							
目　的	第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。 幼稚園に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。							
事業内容	○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童について、保育料、給食費を無料とする。第三子以降の児童とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。 ・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。（歳出を伴わない） ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。（歳出を伴う） ・給食費については、公立保育所は徴収しない（歳出を伴わない）、私立保育園等は補助金を交付する。（歳出を伴う） ○私立幼稚園に在籍している児童の保護者に対し、第三子以降の児童にかかる給食費の一部を補助金により交付する。 ○私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児にかかる保育料及び入園料、給食費の無料化分を補助金により交付する。第三子以降の園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の園児とする。 ○幼稚園に在籍している子どもが第三子以降である場合、その保護者に対し、幼稚園で提供される給食費のうち副食費に相当する額の一部を給付する。 ※第三子以降の子どもは、第一子の年齢や保護者の所得などの制限はしないものとする。							
取組実績	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　139人　対象保育料　18,354千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数　9人　対象保育料　1,099千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　27人　対象給食費　1,269千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　31人　補助金額　157千円/年 ○認定こども園給食費補助金　対象児童数　4人　補助金額　188千円/年 ○幼稚園第三子給食費補助金　対象児童数　109人　補助金額　560千円/年							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30
	達成状況		2024年度で評価				

事業の自己評価 (2020年度)	第三子以降の児童がいる家庭に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。
次年度以降の取組	継続実施。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	ファミリーサポートセンター事業					事業開始年度	2015年度
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業						
目　的		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。						
事業内容		乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。						
取組実績		○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×19人＝9,500円						

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	会員登録数	人	128/150	170	190	200	220
	達成状況		B				

事業の自己評価 （2020年度）	コロナ禍においても、継続して活動を行うことができた。 お願い会員は増加傾向にあるが、まかせて会員が増加しないことが課題として残る。
次年度以降の取組	地域の援助活動を推進するため、「ファミサポ通信」を発行して全戸回覧するなど、日々の活動の周知し、会員の増加に努める。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	新生児支給用指定収集袋支給					事業開始年度	2018年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目　的		紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業内容		新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。						
取組実績		○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,232円×90箱【36,000枚】×1.1＝121,968円						

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ごみ袋交付が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合	%	60/80	80	80	80	80
	達成状況		C				

事業の自己評価 （2020年度）	出生時に必要な手続き時にごみ袋の配付を行うことで、漏れなく支給することができた。 紙おむつの処分に必要なごみ袋を配付し、子育て世帯を応援することができた。
次年度以降の取組	引き続き配付する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	赤ちゃん休憩室事業					事業開始年度	2018年度	
予算事業	子育て応援きずな事業							
目　的	不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。							
事業内容	○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。							
取組実績	男性用トイレにおむつ替え台を設置した事業者に設置費の一部を補助した。 300,000円×1事業所＝300,000円							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合	%	80/50	50	50	50	50
		達成状況	A				

事業の自己評価（2020年度）	外出しやすくなったと思う人がいる一方で、赤ちゃん休憩室の設置場所を知らなかったなど周知不足から利用に結びついていないケースも見受けられるため、マップを作成し、市ホームページ等で積極的に周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。 また、場所によっては、男性が入室しづらい所もあることから、男性が育児に参加しやすいように、男性の視点に立った整備を進めていく必要がある。
次年度以降の取組	引き続き整備を進める。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	チャイルドシート貸付事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業	－							
目　的	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。							
事業内容	6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有　チャイルドシート（12台）　ジュニアシート（5台）							
取組実績	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	家計に与える影響額（貸出台数×購入時の価額）※貸出台数を10台として算出	円	448,476 /407,706	407,706	407,706	407,706	407,706
		達成状況	A				

事業の自己評価（2020年度）	平成30年度から貸出件数が減少しているが、常に一定数の貸出がある。引き続き、良好な状態で貸出できるようにメンテナンスを実施していく。
次年度以降の取組	平成28年2月に購入してから年数が経過しているので、計画的な更新を検討していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	放課後児童クラブの充実					事業開始年度	2006年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目　的		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。						
事業内容		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。						
取組実績		市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　44,676,816円 ・運営費　34,933,270円　・キャリアアップ処遇改善費　799,442円 ・送迎支援　814,635円　・環境改善　3,885,990円　・新型コロナウイルス感染症対策　4,243,479円 〇放課後児童クラブ整備補助金　62,916,000円						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	施設数	箇所	8/9	9	9	9	9
	達成状況		B				
	登録児童数	人	224/317	342	342	342	342
	達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休校時にも、朝から開所するための追加的経費や感染症対策に要する経費に対し助成することで、閉所することなく児童を受け入れることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年開催しているクラブ向けの説明会は実施することができなかったが、次年度以降は学童連絡協議会を設置し、協議会を通じて情報を共有していく。
次年度以降の取組	引き続き、クラブが安定的に運営できるように支援していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事　　業	妊娠・出産包括支援事業					事業開始年度	2018年度
予算事業		妊娠・出産包括支援事業						
目　的		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。						
事業内容		産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスといった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。						
取組実績		〇市ホームページへの事業内容掲載 〇担当窓口で情報提供 〇産後ケアサービス事業実績 ・日帰り型　18,000円×2件×1.1＝39,600円						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	利用件数	件	2 / 5	5	5	5	5
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	制度利用の方針として、単に「便利使い」とならないよう「真に必要な利用か否か」を適正に判断している。 本制度を真に必要とする利用者に対しては、必要なサービス提供が行えていると自己評価する。
次年度以降の取組	今後も、市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供に努めるとともに、医療機関等と連携し、市民周知を図っていく。なお、産後ケアサービス事業の新たな種別「訪問型」の実施について、近隣三市及び医療機関と調整している。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
事　　業	特定不妊治療費の助成					事業開始年度	2017年度	
予算事業	特定不妊治療費助成事業							
目　的	医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。							
事業内容	医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。							
取組実績	○市ホームページへの事業内容掲載 ○担当窓口（君津健康福祉センター窓口を含む）で情報提供 ○特定不妊治療費助成費実績 ・総助成者数12人、総助成額845,000円							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	助成者数	人	12 / 17	17	17	17	17	
	達成状況		C					
事業の自己評価 （2020年度）	助成者数の推移として、2018年度16件、2019年度15件と横ばいである。また、制度利用者のうち、出産に至った件数は、2018年度4件、2019年度8件、2020年度3件となっている。							
次年度以降の取組	今後も、市ホームページ及び担当窓口で情報提供に努めるとともに、君津健康福祉センターと連携し市民周知を図っていく。また、広報ふっつへ事業内容記事を掲載する。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
事　　業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設					事業開始年度	2019年度	
予算事業	子育て応援きずな事業							
目　的	切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。							
事業内容	相談者のニーズに応じて相談者の自宅やその他希望する場所に出張訪問して相談を受け付ける窓口の開設及び富津市地域交流支援センター「カナリエ」での子育て相談事業との連携							
取組実績	○出張窓口開設に向けての協議・調整 ・子育ての話何でも聴きます窓口の出張相談の開設　月4回 ・富津市地域交流支援センター「カナリエ」との連携　月1回							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	出張窓口相談件数	件	－	10	15	20	30	
	達成状況		2021年度以降に評価					
事業の自己評価 （2020年度）	相談者のニーズに応じて相談者の自宅やその他希望する場所に出張訪問して相談を受け付けるため、子育ての話何でも聴きます窓口の出張相談窓口を2021年度4月1日より開設することとした。 出張相談の実施にあたっては、富津市地域交流支援センター「カナリエ」の子育て相談事業との連携を図るため、定期的にカナリエ及び関係機関等と情報共有を実施する場を設けることとした。 ※成果指標については、具体的な活動目標とするため、認知率から相談件数へ変更とした。							
次年度以降の取組	○子育ての話何でも聴きます窓口の出張窓口を月に4回開設する。 ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントだけでなく、福祉の窓口課で作成したチラシを窓口に設置、児童手当等の受給券発行時に同封、出前講座等に際して配付するなど、市民に向け広く周知する。 ○富津市地域交流支援センター「カナリエ」との連携として、月に1回情報共有を行う場を設ける。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課	
事　　業	ブックスタート事業					事業開始年度	2017年度	
予算事業	ブックスタート事業							
目　的	「絵本」と「赤ちゃんと絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。							
事業内容	○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあい方の実演や月齢･年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を配付する。 ○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。 ○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。							
取組実績	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配付するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画に従い、3歳児健診の機会に、セカンドブック関連事業を実施する（絵本の予算はないが、読み聞かせだけでも行い、実施市〔配本なし〕として県の実施状況図へのマーキングを目指す）。							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	読み聞かせをしている人の割合 （3歳児）	%	96/84	85	86	87	88
	達成状況		A				

事業の自己評価 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症予防のため、ボランティアの活用や読み聞かせができなかったが、4か月児健診時にお薦め図書リストや図書の利用案内を手渡しながら、ブックスタートの意義を伝えることが出来た。
次年度以降の取組	感染症の拡大状況を見ながら、ボランティアの養成・スキルアップを行い、絵本の読み聞かせと同時にブックスタートの意義を広める。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課	
事　　業	家庭教育支援の充実					事業開始年度	1985年度	

予算事業	家庭教育支援事業
目　的	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。
事業内容	○富津市版「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとしての家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置 ・相談窓口などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（富津市版放課後子供教室）に関与することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭が接する機会を創出する。
取組実績	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談件数	件	1/2	3	4	5	6
達成状況		C				
登録サポーター数	人	－	1	2	3	3
達成状況		2021年度以降に実施予定				

事業の自己評価（2020年度）	相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。
次年度以降の取組	家庭教育指導員の活動範囲を広げ、相談したいことがある保護者等が気軽に相談できる機会をつくりたい。放課後ルームは、社会教育指導員のほか、市民の協力も得ながら、持続可能な運営につなげたい。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
事　　業	病院情報の発信					事業開始年度	2010年度	
予算事業	－							
目　的	市ホームページにて、市内医療機関情報を掲載し、病院情報を必要とする市民にとって、その必要な病院情報が確実に、かつ分かりやすく取得できる環境を整える。							
事業内容	他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけでなく、他の必要な情報を含め、市民にとって分かりやすく掲載する。常時、最新の情報が掲載されるよう適宜改修を行う。							
取組実績	○市ホームページへの富津市内医療機関情報の掲載							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	医療機関一覧へのアクセス数	回	800/900	940	990	1040	1090
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	医療機関一覧へのアクセス数については、目標値を下回る閲覧数であった。 ここ数年も、1,000回を下回る状況であり、市民が利用しやすい環境としたい。
次年度以降の取組	安全安心メールでの関連記事（休日当番医記事等）にて、本件ＵＲＬを貼り付け、利便性を高めていきたい。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
事　　業	電子母子手帳の活用					事業開始年度	2017年度	
予算事業	母子相談事業							
目　的	本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。							
事業内容	電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。 このアプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母と共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく動画で見ることができるなどの機能も兼ね備えている。							
取組実績	○市ホームページへの事業内容掲載 ○担当窓口で情報提供 ○各種健診・健康教室の会場にてチラシを配布							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	新規登録者数	人	59/70	70	70	70	70
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	妊婦の面接をしながら周知を図っているが、新規登録者数は伸び悩んでいる。 なお、2020年度の新規登録者数は59人で、総登録者数は361人となった。登録者からは、妊娠や育児の生活に対する不安や課題解決の助けとなるとの声も聞こえていることから、今後も利用促進を図りたい。
次年度以降の取組	引き続き、登録者の増加対策を講じるとともに、アプリケーション機能の有効活用（情報発信等）を図っていく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度	
予算事業	地域交流支援センター管理運営事業							
目　的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
事業内容	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。							
取組実績	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30
	達成状況		2024年度で評価				

事業の自己評価 （2020年度）	コロナ禍で人との交流が制限される中でも、感染症対策を徹底し、親子の居場所を確保することができた。 また、外出や対面での相談に不安な方でも自宅に居ながらオンラインで子育て相談ができる環境を整えることができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。
次年度以降の取組	子育て中の親子だけでなく、地域や多世代間の交流が図れるような事業を展開していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	子育て講座の開催					事業開始年度	2016年度	
予算事業	子ども・子育て支援事業							
目　的	市長の公約である「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。							
事業内容	子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストレーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。							
取組実績	子育てに役立つ講習会等を企画し、年4回程度開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することはできなかった。							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て講座開催回数	回	0/4	4	4	4	4
	達成状況		D				
	子育て講座参加者数	人	0/30	30	30	30	30
	達成状況		D				

事業の自己評価 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。
次年度以降の取組	動画配信等で講座を開催できるよう検討する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	ワークショップの開催					事業開始年度	2015年度
予算事業		－						
目　的		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。						
事業内容		現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。						
取組実績		○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認 ○老朽化した遊具の撤去、更新 ○ワークショップの実施の検討						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子どもの遊び場を利用したことがある世帯	%	－	－	－	80	－
	達成状況		2023年度実施のニーズ調査において把握				
	ワークショップ実施箇所	箇所	－	－	1	1	1
	達成状況		2022年度から実施予定				

事業の自己評価（2020年度）	ワークショップ開催の前段階として、先ず公園の存在を知ってもらうこととし、老朽化により使用不能となっていた遊具を更新した。市ホームページ等の掲載情報を更新し、周知を行ったことにより、一定程度の成果はあったものと考える。
次年度以降の取組	ワークショップの手法や対象公園を選定する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	子育て支援センター事業					事業開始年度	2010年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目　的		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業内容		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
取組実績		○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×施設＝8,270,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,270,000円×1/3×2（国・県）≒5,512,000円						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援センターの利用者数	人	5,732 /5,555	5,722	5,894	6,071	6,253
	達成状況		A				
	施設数	箇所	2/3	3	4	4	4
	達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	あおほり子育てサロンが休止中のため、もうひとつのお家、富津市地域交流支援センター「カナリエ」の２か所での実施となった。（「カナリエ」は公設のため補助対象外） 感染症対策に要する経費を助成し対策を徹底することで、コロナ禍で家で過ごす時間が増えストレスを抱えた保護者や同月齢の子ども同士が交流し育ち合う場を確保することができた。
次年度以降の取組	引き続き支援していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	4	担当部署名	教育部 学校教育課
	事　　業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊					事業開始年度	2005年度

予算事業	－
目　的	子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。
事業内容	○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やし、助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童・生徒の安全を確保する。 ○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。 ○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。
取組実績	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施

成　果

成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子ども110番の家の協力件数	軒	320/391以上	391以上	391以上	391以上	391以上
達成状況		B				

事業の自己評価 (2020年度)	令和2年4月、小学校では、湊小・天神山小・竹岡小・金谷小が統合し「天羽小」となり、中学校では、大貫中・佐貫中が統合し「大佐和中」、天羽中・天羽東中が統合し「天羽中」となった。そのため、児童生徒の通学方法にスクールバスが加わり、徒歩通学もルートの変更があったために、協力件数は320件と大幅な減少となった。加えて、4月当初学校が休校していたため、統合校のPTA活動や地域との連携に支障があり、協力者との連携や新規募集等が難しかったと考えられる。 防犯授業はコロナによる規制もあったが、各学校ごとに計画を立てて行うことができた。
次年度以降の取組	統合校を含め、全小学校で「子ども110番の家」として、ボランティア活動をしている家を再調査し整備を行う。また、回覧を通して新規募集を呼びかける。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課	
事　　業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業					事業開始年度	1979年度	
予算事業	教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業							
目　的	〇教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 〇社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。							
事業内容	〇初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 〇社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。 　小学3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。							
取組実績	〇4月社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ　3年生児童数分配付 〇7月第1回副読本編集会議　〇9月第2回副読本編集会議 〇11月第3回副読本編集会議　〇3月副読本発注・製本							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	地域の良さを回答できる児童生徒の割合	%	90.7/95	96	97	98	98	
	達成状況		B					
事業の自己評価 (2020年度)	小学校学習指導要領社会科の改訂における基本方針の中には、「地域課題を解決しようとする態度」を育んでいくことの大切さが示されている。また、富津市教育施策の目的にも「富津を愛し、富津の未来を託せる児童生徒の育成」を掲げている。地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、富津市の教育が最も大切にしていることである。 令和２年度に小学校学習指導要領が改訂されたことに伴い、その主旨を反映した副読本を編集・発行を行い、特に小学校３年生社会科の学習支援において効果的に活用することができている。							
次年度以降の取組	次回改訂（令和７年度予定）に向けて、教職員研修の推進、教材の効果的な活用、あるいは地域教材の開発、編集委員の選定などに取り組む。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課	
事　　業	地元産物の学校給食への優先的使用					事業開始年度	1957年度	
予算事業	給食材料費							
目　的	学校給食での地産地消を推進し、児童・生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。							
事業内容	市内小・中学校の児童・生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農産物・加工品を取り入れ、児童・生徒の地元産食材への関心・理解を深める機会の一つとする。							
取組実績	〇富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 〇富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	富津市産物使用割合	%	18.52/18	18	18	18	18	
	達成状況		A					
事業の自己評価 (2020年度)	2020年度は目標は達成したものの、コロナウイルス感染症の影響により、夏休みを短縮し給食を実施した。気温の高い時期の作業となったことから時間短縮を図るため、普段よりおかずが少ない状況があり、１食あたりに係る地元産（米）の比率が高くなったことが要因となっている。							
次年度以降の取組	今後も品質、コスト、供給量などのバランスを考慮しつつ、地元産品の導入を図っていく。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	教育部 学校教育課	
事　　業	きめ細かな学校教育推進事業					事業開始年度	2012年度	

予算事業	学力向上推進事業
目　的	小中学校に在籍する児童・生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。
事業内容	○指導補助教員 ・市内小中学校のうち、現在5校に7名を配置し、ティームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、TTによる効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季自習室学習会講師 ・小中学生を対象に市役所で行っている夏季自習室に講師を招聘し、学習に対する意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式
取組実績	○4月　指導補助教員決定・配置 各学校で指導補助教員の活用 小学校では、放課後学習教室実施 ○2月　次年度学校から指導補助教員配置希望の募集 ○3月　指導補助教員の面接等採用 ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付

成　果

成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
保護者の肯定的評価の割合	%	87.2/88	89	90	91	92
達成状況		B				

事業の自己評価 (2020年度)	・指導補助教員は、小学校３校（青堀小２人・飯野小・天羽小）に４人、中学校３校（富津中・大佐和中・天羽中）に３人に配置し、きめ細かな学習を行うために、主にTTで授業の補助等を行った。 ・放課後学習教室は３校（青堀小・飯野小・天羽小）で実施し、低学年を中心に、学習のつまずきの解消や学習意欲の高揚を図った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏季学習室の開設・指導補助教員研修会は中止した。 ・「家庭学習の手引き」を各小中学校の新入生に配付した。
次年度以降の取組	指導補助教員の増員を行い、放課後学習教室を全ての小学校で実施する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課	
事　　業	子どもの学習支援事業					事業開始年度	2019年度	

予算事業	生活困窮者自立支援事業
目　的	生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。
事業内容	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し、学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる場所の提供をし個別の進路相談等に応じる。
取組実績	○子どもの学習支援事業委託料 ・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区１箇所、天羽地区１箇所 実施回数：週１回（夏休み期間は週２回）

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合	%	75/100	100	100	100	100
達成状況		C				
中学卒業後の進路が決定した生徒の割合	%	100/100	100	100	100	100
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	令和２年度は生活困窮世帯の小学４年生から中学生に対して、学習支援、居場所の提供等を実施し、結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。利用者は、令和元年度16名から令和２年度29名と増加したものの、潜在的な支援を要する対象者が更に見込まれることから、令和３年度においては関係機関との連携により周知方法等の工夫を図り、より多くの対象者へ支援を広げていきたい。
次年度以降の取組	周知方法等の拡充

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課	
事　　業	食育推進事業					事業開始年度	2005年度 2020年度	
予算事業	小学校保健管理費、中学校保健管理費							
目　的	肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童・生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。							
事業内容	○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小・中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1ｃ検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。							
取組実績	○小児生活習慣病予防検診 小学校4年生　受診者 239人　538,945円 中学校2年生　受診者 264人　595,320円 ○糖代謝検査 中学校2年生　受診者 264人　142,296円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	肥満傾向の児童生徒割合（小）	%	13.8/12	11.5	11.0	10.5	10.0
	達成状況		D				
	肥満傾向の児童生徒割合（中）	%	17.1/9.5	9.2	8.9	8.6	8.5
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、検診時期を変更して実施した。個別栄養指導についても、面談等に制約があったため、各校で可能な工夫をしての実施となった。 中学2年生に実施したHbA1ｃ検査の結果から、専門医の指導等により、糖尿病予防指導の対象者を正常高値5.6以上かつ肥満度20%以上とした。対象生徒31人に、紙面による情報提供と保健師による保健指導実施について周知した。保護者が、保健指導をより受けやすい環境と方法を考え、指導の継続につなげたい。
次年度以降の取組	○小児生活習慣病予防検診 ○糖代謝検査 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課	
事　　業	学校における歯科保健指導					事業開始年度	2019年度	
予算事業	－							
目　的	歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。							
事業内容	健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小・中学校の歯科保健指導を実施する。							
取組実績	○定期歯科健康診断の実施 小学校（全学年）　受診者 1,593人 中学校（全学年）　受診者　844人							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	歯垢の付着している児童生徒の割合	%	17.4/19	18.0	17.0	16.0	15.0
	達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、2019年に取り組み始めた歯科衛生士による指導の実施を中止せざるを得ない状況であったため、歯垢の染め出しやはみがき実践を行わない指導を、各校で工夫して実施した。 実施時期を2学期に変更し実施された歯科健診の結果では、歯垢（歯石含）の付着している割合は、小学生12.4%、中学生26.7%と、小学生より中学生が多かった。感染症拡大防止対策に努めながら、中学生へも可能な歯科保健指導の実施を進めたい。
次年度以降の取組	○小学校1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施する。 ○中学生にも歯科保健指導を実施する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	市民部 市民課	
事　　業	出会いの場創出					事業開始年度	1976年度	

予算事業	結婚支援事業
目　的	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。
事業内容	○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。（相談員2名、任期2年） ○五市結婚相談員事務連絡会議 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ケ浦・市原)と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。
取組実績	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00～16:00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換　・2箇月毎に定例会開催

成　果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	結婚相談員を介したお見合い件数	件	15/20	20	20	20	20
	達成状況		C				

事業の自己評価 (2020年度)	2020年度は、結婚相談員を介したお見合い件数が前年度と比較して５件減少の15件だった。減少要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により対人交流が制限されたことが挙げられる。2021年度後半は、ワクチン接種が進めば件数の増加が予想される。また、ワクチン接種が進み感染者数が減れば2021年度後半に婚活支援事業補助金を活用して各種団体、企業が開催する婚活イベントを募り活性化を図る。
次年度以降の取組	ワクチン接種が進み感染者数が減れば2021年度後半に婚活支援事業補助金を活用して各種団体、企業が開催する婚活イベントを募り活性化を図る。

基本目標２

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①　地域の魅力をより多くの人に伝える　・・・・・ 32

施策の方向②　自慢できる地域力を高める　・・・・・・・・・・ 34

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	①	施策番号	１	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業						

目　的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業内容	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebookページ、LINE、Twitterの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信
取組実績	○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」・「マイ広報紙」・「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）【再放送】火・木（13:40～2分間））、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市ホームページ年間アクセス件数	件	418,301/300,000	420,000	421,000	421,000	421,000
達成状況		A				
Facebookページの「いいね」回数	回	1,715/1,650	1,800	1,900	2,000	2,100
達成状況		A				
インスタグラムフォロワー数	件	992/600	700	800	900	1,000
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、通常の広報紙の発行に併せて、スマートフォンで広報紙が読める「マチイロ」、「マイ広報紙」に新たに「LINE」と「Twitter」の配信を加え、若い世代を中心により多くの方に、素早く確実に情報を配信できるよう情報発信体制の強化を行った。 ホームページは、多くの情報を迅速に発信することが可能であることから、安全かつ便利に情報を検索できるよう、探しやすさ、見やすさを向上させるためリニューアルを進める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インスタグラムを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。今後更なるフォロワーの獲得に向けて、引き続き定期的な発信を行っていくとともに、先進自治体等を参考に発信内容の検討も行って行く必要があると考える。
次年度以降の取組	○広報「ふっつ」及び市ホームページリニューアルの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	２	基本的な施策の方向	①	施策番号	１	担当部署名	教育部生涯学習課、公民館 建設経済部商工観光課	
事　　業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）					事業開始年度		

予算事業	文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業
目　的	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くし、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。史跡を観光資源として有効に活用する。
事業内容	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ場の普及 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○明治から大正にかけて、首都防衛のために富津岬沖に建設された第二海堡への「富津発」上陸ツアーが2019年9月に本格的にスタートしたことに伴い、第二海堡と同様に東京湾要塞としての役割を果たした千葉県立富津公園内に残されている軍事的遺構を紹介し、富津岬の歴史的背景を再認識できる看板を設置
取組実績	○個人所有の史跡、無形民俗等の草刈り・点検・見回り等 ○市内の指定文化財への説明板の付け替え ○市所有の史跡等の草刈り、伐採等の環境整備 ○内裏塚古墳群を中心とした現地案内、市ホームページ、広報紙等を活用した普及活動 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○富津公園内戦争遺構案内看板の設置

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	150/750	800	850	900	950
達成状況		D				
埋立記念館利用者数	人	761/2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
達成状況		D				
看板作成件数	件	1/1	－	－	－	－
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	内裏塚古墳群や飯野陣屋等、市内の主要文化財の環境整備に取組み、見学者が安全かつ快適に見学できる環境作りに取り組むことができた。また、文化財周知板の付け替えや文化財の現地案内等を実施することで、市民への文化財に対する認識等を深めてもらう取り組みに努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化財来訪者数（案内人数）は激減した。 富津埋立記念館については、新型コロナウイルス感染症防止対策による閉館のため、利用者数が減少した。主に団体利用者が大幅に減少している。 千葉県の「観光地魅力アップ整備事業補助金」を活用し、富津公園内各所に現存する戦争遺構に案内看板（7基）を設置し、観光資源として掘り起こし・魅力向上を図った。今後、インターネットやSNS等を通じて広く情報発信を行うとともに旅行会社等へPRを行い、更なる観光誘客を図る。
次年度以降の取組	○市内の主要文化財等への環境整備 ○周知板の新設や付替え、現地案内等を実施し、文化財の普及活動に努める。 ○団体利用者への感染症予防対策を講じたうえで、埋立記念館来館者の増加に努める。 ○鋸山登山道案内看板の改修

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	１	担当部署名	市民部市民課
	事　　業	自治振興事業					事業開始年度	1971年度
予算事業		区長関係費						
目　的		区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業内容		○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回）　○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援　○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進						
取組実績		○代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回）　○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援　○区住民の生活環境の整備						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	区加入世帯割合	%	81/82	82	82	82	82
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、全体区長会議は開催出来ず、各区の活動も低調だった。要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により対人交流が制限されたことが挙げられる。2021年度後半はワクチン接種が進めば対人交流の活性化が予想される。
次年度以降の取組	○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区未加入者への加入促進

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	２	担当部署名	市民部 市民課
	事　　業	市民活動支援事業					事業開始年度	2002年度
予算事業		市民活動支援事業						
目　的		市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。						
事業内容		○市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付する。 ・補助期間 3年以内　・補助金額 補助対象経費の1/2以内 補助限度額毎年度200千円 ○市民活動災害補償制度の創設 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○市民活動等推進物品貸出制度の創設 イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○市民活動団体登録制度の創設 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案内を行う。 ○地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登録団体を召集し開催する。						
取組実績		○補助金交付団体　0団体　○市民活動等推進物品貸出制度　1件 ○市民活動災害補償保険　2件　○市民活動団体登録制度　2件						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数（延べ数）	組	132/150	155	160	165	170
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、市民活動は低調だった。要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により対人交流が制限されたことが挙げられる。2021年度後半にワクチン接種が進めば市民活動の活性化が予想される。
次年度以降の取組	○市民活動等推進物品貸出 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	３	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度

予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業
目　的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業内容	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebookページ、LINE、Twitterの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信
取組実績	○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」・「マイ広報紙」・「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）【再放送】火・木（13:40～2分間））、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市ホームページ年間アクセス件数	件	418,301/300,000	420,000	421,000	421,000	421,000
達成状況		A				
Facebookページの「いいね」回数	回	1,715/1,650	1,800	1,900	2,000	2,100
達成状況		A				
インスタグラムフォロワー数	件	992/600	700	800	900	1,000
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、通常の広報紙の発行に併せて、スマートフォンで広報紙が読める「マチイロ」、「マイ広報紙」に新たに「LINE」と「Twitter」の配信を加え、若い世代を中心により多くの方に、素早く確実に情報を配信できるよう情報発信体制の強化を行った。 ホームページは、多くの情報を迅速に発信することが可能であることから、安全かつ便利に情報を検索できるよう、探しやすさ、見やすさを向上させるためリニューアルを進める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インスタグラムを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。今後更なるフォロワーの獲得に向けて、引き続き定期的な発信を行っていくとともに、先進自治体等を参考に発信内容の検討も行って行く必要があると考える。
次年度以降の取組	○広報「ふっつ」及び市ホームページリニューアルの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	４	担当部署名	教育部 公民館
	事　　業	市民文化祭事業					事業開始年度	1972年度
予算事業		市民文化祭事業						
目　的		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。						
事業内容		○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会　　・主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会　　・日程：10月下旬から11月上旬の中で3日間実施 ・会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館 ・内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」						
取組実績		○富津市民文化祭準備委員会の開催（４月　２回） ○富津市民文化祭準備委員会の開催（６月　１回　中止決定）						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市民文化祭参観者数（延べ人数）	人	－/14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	達成状況		D				
	展示部門への出展数	点	－/2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	・新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止となった。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら、日頃の活動成果の場を作れる環境整備の取り組みが必要である。
次年度以降の取組	・市民文化祭実行委員会の企画・運営の形態を維持し市民自ら積極的に運営し、日頃の活動成果を発表することにより、文化の向上と創造の心を養える補助に努める。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策に努める。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	４	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事　　業	スポーツフェスタ					事業開始年度	2001年度
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業						
目　的		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。						
事業内容		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員　市内のスポーツ・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容　日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日　ふれあいスポーツフェスタ開催						
取組実績		○実行委員会（13団体19名に委嘱）5回開催 ○ふれあいスポーツフェスタ2020開催　2020.10.11実施予定 体力測定、ストラックアウト、サッカーキックターゲット、ドッジボール、輪投げ、長なわとび、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、グラウンド・ゴルフ、ロコモ対策健康体操、骨密度測定、アトラクション、PR活動等、フォトコンテスト						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	参加人数	人	－/2,290	2,330	2,370	2,380	2,400
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を実施できなかった。
次年度以降の取組	市の大きなイベントの一つである事業のため、イベント内容の一層の充実を図り、市民の健康増進と体力向上に寄与していきたい。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 防災安全課	
事　　業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業					事業開始年度	1990年度	
予算事業	自主防災組織促進事業							
目　的	災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。							
事業内容	○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座の開催 ○防災訓練の支援　○出前講座の実施　○自主防災組織への資器材交付を実施							
取組実績	○出前講座の実施（自治会の防災訓練の支援） ○自主防災組織への資器材の交付（10団体）、消防ホースセット等の交付 ○自主防災実務者講習会（災害対策コーディネーター養成講座）の開催 ○啓発品の購入及び配布							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	自主防災組織 （組織数/自治会数）	団体	80/80	85	90	95	100
	達成状況		A				
	資器材交付団体数	団体	10/12	12	12	12	12
	達成状況		B				

事業の自己評価 （2020年度）	2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の実施回数は少なかったが、令和元年房総半島台風などによって市民の防災意識が高まりつつあり、災害対策コーディネーター養成講座の受講者が地域の防災リーダーとなり、自主防災組織の結成に寄与している。毎年提供している避難行動要支援者名簿をもとに、要支援者ごとの「個別避難計画」の作成や、地元住民による避難所施設の自主運営を推進し、地域における初動体制の確立を図る。
次年度以降の取組	○自主防災組織への資器材の交付 ○避難行動要支援者名簿に掲載される対象者の意向再確認（調査方法の見直し） ○個別避難計画の作成支援

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	消防本部 消防総務課	
事　　業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化					事業開始年度	1971年度	
予算事業	消防団活動事業							
目　的	地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。							
事業内容	2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図る。							
取組実績	○火災、災害等への出動　　○火災予防運動、特別警戒の実施 ○車両、詰所整備（月2回）　○各種訓練（機関訓練、応急手当普及員養成訓練） ○消防団幹部会議							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	消防団員数（実員）	人	489/552	552	552	552	552
	達成状況		B				

事業の自己評価 （2020年度）	地域防災力の維持に必要不可欠な消防団員が年々減少しているが、2019年度からOB団員を活用し、災害対応に限定した機能別団員制度を導入したことで団員数の減少に歯止めを掛けることが出来た。
次年度以降の取組	団員の処遇改善や消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に取り組む。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	６	担当部署名	教育部 公民館
	事　　業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設					事業開始年度	1973年度
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費						
目　的		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業内容		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
取組実績		○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　11学級、富津公民館　10学級、市民会館　7学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	事業満足度	%	ー/90	90	90	90	90
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	・新型コロナウイルス感染症予防対策による閉館や主催事業中止の影響により令和元年度と比べ、開催回数及び参加人数は減少となった。 ・アンケートについては、開催回数の減少に伴い実施できなかった。 ・市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民ニーズに対応した学級・講座を開設しつつ、学校や各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題である。
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症予防対策に努めながら、市民ニーズに対応した学級・講座を開設をする。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	６	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業						
目　的		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業内容		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
取組実績		○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30
	達成状況		2024年度で評価				

事業の自己評価（2020年度）	コロナ禍で人との交流が制限される中でも、感染症対策を徹底し、親子の居場所を確保することができた。 また、外出や対面での相談に不安な方でも自宅に居ながらオンラインで子育て相談ができる環境を整えることができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。
次年度以降の取組	子育て中の親子だけでなく、地域や多世代間の交流が図れるような事業を展開していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
事　　業	富津市いきいき百歳体操					事業開始年度	2017年度	
予算事業	地域支援事業、一般介護予防事業							
目　的	健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。							
事業内容	○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。							
取組実績	富津市いきいき百歳体操自主化団体数　28団体 自主化した団体への補助金交付団体数　H29：1団体、H30：11団体、R1：11団体、R2：16団体 フレイル予防講和の実施　H29:口腔嚥下教室、H30：運動教室、R1：運動教室(2回)、R2：運動教室 緊急事態宣言中の活動自粛期間においては、筋力・体力低下を防ぐため自宅でできる体操の案内を各グループに送付した。宣言解除後は、各グループの判断により活動を再開し、通いの場として新しい生活様式での各グループの活動を支援した。							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	富津市いきいき百歳体操参加者数	人	515/570	575	635	695	755	
	達成状況		B					
	富津市いきいき百歳体操参加グループ数	団体	28/35	34	40	46	52	
	達成状況		B					
事業の自己評価 (2020年度)	住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の参加者数及び参加グループ数については、目標値に及ばなかったが、参加者数及び参加グループ数とも増加している。							
次年度以降の取組	引き続き、いきいき百歳体操の普及啓発を行い、地域住民主体の通いの場の推進を行う。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
事　　業	老人クラブ活動事業					事業開始年度	1979年度	
予算事業	老人クラブ活動事業							
目　的	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。							
事業内容	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進							
取組実績	単位老人クラブ9団体及び老人クラブ連合会へ老人クラブ活動事業補助金を交付し、活動に対する支援を行った。 老人クラブへの加入につながるよう広報紙への掲載を行った。							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	老人クラブ会員数	人	260/300	260	260	260	260	
	達成状況		B					
事業の自己評価 (2020年度)	令和2年3月末に単位老人クラブ3団体の解散等により会員数が44名減少し、その後の増員が図れていない。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。							
次年度以降の取組	老人クラブの活動の周知及び加入促進について新たな手法での検討が必要。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	７	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
事　　業	地域支援事業					事業開始年度	2007年度	

予算事業	地域包括支援センター運営事業、一般介護予防、認知症総合支援事業等
目　的	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。
事業内容	○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間　：3年　・委託事業：介護予防　・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業 ・任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）
取組実績	富津・大佐和・天羽地区に地域包括支援センターを設置し、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施した。 認知症サポーター養成講座受講者数　H21～29：1,649人、H30：818人、R1：669人、 R2：80人　　合計：3,216人 栄養教室、栄養相談の実施（高齢者のための食生活教室等）

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	3,216/3,500	3,296	3,396	3,596	3,946
達成状況		B				
フレイルチェック参加者（延べ人数）	人	0/30	30	120	210	390
達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	各地区の地域包括支援センターと連携し、介護サービスのほか認知症、高齢者虐待等、必要とする支援に繋げることができた。 認知症サポーター養成講座は、学校での養成講座はコロナ禍により行うことができず、主に出前講座や企業からの依頼で実施することができた。 フレイル予防は、講演会やフレイルチェックサポーター養成講座等を行うことができなかった。
次年度以降の取組	高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターの市民への周知を引き続き行い、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も市や関係機関と連携し更に強化していく。 学生へのサポーター養成は、学校側と協議しながら実施を検討、企業従業員向けのサポーター養成も実施を検討していく。 フレイル予防は、講演会やフレイルチェックサポーター養成講座実施に向け準備を進める。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課	
事　　業	要援護者地域見守り事業					事業開始年度	2009年度	
予算事業	要援護者地域見守り事業							
目　的	高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
事業内容	要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。 （要援護者の対象要件） ①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯　②要介護3～5までの者 ③障がい者（身体障害者手帳1級・2級）、療育手帳A判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）							
取組実績	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理 ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催 ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図った。							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	要援護者地域見守り事業登録者数	人	681/670	680	690	700	710
	達成状況		A				

事業の自己評価 (2020年度)	本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配付の福祉ガイドブックや広報ふっつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。 また、本事業のより良い仕組みづくりの調査研究を進めるため、エヌ・ティ・ティ テレコン株式会社と、高齢者支援に関する事項等の包括連携協定を締結した。
次年度以降の取組	継続的な制度の周知

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
事　　業	障がい者の雇用促進					事業開始年度	2011年度	
予算事業	総合支援協議会事業							
目　的	障がいのある人の就職や実習がスムーズにできるよう基盤整備を行う。							
事業内容	富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、企業への理解促進の周知活動を行う。							
取組実績	○定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新。 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催に向けた内容等の検討。							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	定期販売会	回	15／23	22	23	23	23
	達成状況		C				
	企業や市民に向けての講演	回	0／1	1	1	1	1
	達成状況		D				

事業の自己評価 (2020年度)	市役所にて定期販売会を毎月2回行っているが、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、中止することが多くあった。より多くの人に立ち寄ってもらうため、確定申告の期間中に開催を検討したが、同様の理由により中止とした。また、一般企業での障がい者の雇用の促進に向けた企業向けの講演についても、中止とした。 「富津市優先調達パンフレット」を更新し、優先調達法対象の役務や物品についての周知を行った。
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら定期販売及び企業や市民に向けての講演を実施していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	７	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
事　　業	障がい者差別解消の理解促進					事業開始年度	2011年度	

予算事業	総合支援協議会事業
目　的	障がいがある人もない人も、すべての人がともに生き、お互いが支え合う一人の人間として人権が尊重され、自分が望む自分らしい暮らしを営むことができ、ライフステージや障がいに応じた生活や社会参加ができるようなまち「障がいがあってもその人らしく、ともにいきいきと暮らせるまち」の実現を目指す。
事業内容	富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、関係機関の支援者で課題を共有しながら、交流・研究を行い、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育プログラムを周知し、活用を促していく。
取組実績	○理解促進に向けた講演会（あったかふっつエンジョイトーク）の開催に向けた内容等の検討。 ○理解促進に向けたDVDの作成。 ○小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践に向けた内容等の検討。

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
講演会開催	回	0／4	4	4	4	4
達成状況		D				
福祉教育プログラム実践	回	0／4	4	4	4	4
達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	講演会の開催及び福祉教育プログラムの実践は、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から中止した。活動が制限されたが、書面会議等により、今後の活動内容や方針について協議を実施した。
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら講演会の開催及び福祉教育プログラムの実践を実施していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	７	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
事　　業	特定健康診査事業					事業開始年度	2008年度	
予算事業	特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）							
目　的	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査と、その結果から対象者を抽出し、特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病予防の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。							
事業内容	○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診方式と個別健診方式により5月～8月に実施 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施							
取組実績	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間である5～6月の14日間の集団健診を中止したが、完全予約制で健診日程の再調整を行い、実施日は例年より７日間短い、13日間の実施となった。健診会場では感染対策を講じ、感染発症者なく実施できた。個別健診も5月を中止としたため、君津木更津医師会に協力いただき、期間を１か月延長し実施した。 受診率向上の取組として、3年継続受診者へ減塩醤油の引換券を進呈、交換は市内協力店５店舗で行い、健診継続を促すともに、減塩商品の普及啓発を図った。また、会社健診受診者には特典を設け健診結果の提出を促した。治療中の健診未受診者には了解のもと市内13医療機関に協力いただき、同等の検査結果が提供される「みなし受診」を実施する等、データ取得を図った。 保健指導対象者には、健診結果と生活習慣との関連について気づき改善できるよう支援。							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	特定健診受診率	%	30.0/54	56	58	60	60
	達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が大きく低下した。(2019年度受診率46%) 一人当たりの医療費は31,185円で年々増加傾向にあり、生活習慣病の医療費は健診受診者11,477円と未受診者30,764円で、健診受診者のほうが少ない。健診受診で、早期に生活習慣を見直し、重症化を予防することの重要性が示されているので、再び次年度に向けて未受診者対策を強化する必要がある。
次年度以降の取組	○感染対策を講じた上で、安心して受診しやすい集団健診の実施 ○健診受診率・継続受診者増加に向けて健診未受診者の受診勧奨 ○健診受診の勧奨を強化して行っていただけるよう市内医療機関に協力依頼

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	２	基本的な施策の方向	②	施策番号	７	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
事　　業	成人歯科健康診査事業					事業開始年度	2017年度	
予算事業	成人歯科健康診査事業							
目　的	歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。							
事業内容	40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及び治療中の者は除く。							
取組実績	○市ホームページへの事業内容掲載　　○広報ふっつへの事業内容記事掲載 ○担当窓口での情報提供　　○成人歯科健康診査対象者への勧奨通知の発送（2,450通） ○成人歯科健康診査実績（5,425円×93人＝504,525円）							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	受診率	%	3.8 / 4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として実施しており、受診率は毎年微増しているものの目標値には届かなかった。 歯周疾患が健康へ及ぼす影響を広く市民に周知する必要がある。
次年度以降の取組	今後も、市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供に努めるとともに、歯周疾患が健康へ及ぼす影響を周知するため、各種健診会場等でリーフレットを配付し、広く市民周知を図っていく。

基本目標３

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①　くらしやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 46

施策の方向②　移住しやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 50

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	１	担当部署名	総務部 企画課	
事　　業	富津市地域公共交通計画に基づく事業					事業開始年度	1987年度	
予算事業	公共交通計画推進事業､JR利便性維持・向上事業､バス利便性維持・向上事業							
目　的	「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の２つの考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業内容	富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。							
取組実績	○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の制度拡充　○市移動手段確保等支援事業 ○バスストップ二次交通確保事業　○公共交通マップ改定版の発行 ○公共交通ニュースの発行　○バス・タクシー事業者向け就職説明面接会の開催 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者応援給付金・事業継続支援給付金の支給							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	市内公共交通利用者数	万人	164/253	253	253	253	253	
	達成状況		C					
事業の自己評価 (2020年度)	2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、上記成果指標の実績は目標を大きく下回る結果となった。 急速に経営環境が悪化した公共交通事業者の事業継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金の支給を緊急的に２回実施するなど当初見込んでいなかった対応を行い、また、計画事業のうち、いくつかの実施を見送る判断をせざるを得なかった。 したがって、取組実績と成果の相関については評価し難い。							
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症による影響は今後も当面続くと考えられるものの、次年度以降も引き続き、地域公共交通計画に基づく事業を実施していく。 ○地域公共交通計画の改定（2022年度）							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	２	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
事　　業	児童遊園地管理運営事業					事業開始年度	1971年度	
予算事業	児童遊園地管理運営事業							
目　的	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）							
事業内容	児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地　箇所数：5箇所　○子どもの遊び場　箇所数：20箇所							
取組実績	○新型コロナイウイルス感染症感染予防対策として、外出を自粛している子育て家庭が安心して近場の公園で遊べるよう、児童遊園地、街区公園等の遊具整備を行った。 ・大貫海浜児童遊園地、青木第4号公園ほか　8か所 ○小さなお子さん連れの公園利用を促進するため、対象年齢に配慮した遊具を設置した。 ○広く公園の存在を周知するため、市のホームページや子育て応援ガイドブックに遊具設置に合わせ情報を掲載した。							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	子どもの遊び場を利用したことがある世帯	%	－	－	－	80	－	
	達成状況		2023年度実施のアンケート調査により評価実施					
事業の自己評価 (2020年度)	先ずは公園の所在を知ってもらうことが肝要と考え、遊具更新に合わせ周知を行った。今まで遊具が未設置であった街区公園に設置したところ、公園利用者が増加しているとの声も寄せられており、成果は上がっていると考える。今後も折に触れ、情報発信を続けていく。							
次年度以降の取組	遊具の更新やベンチ等のユーティリティについても計画的に整備する。利用者意見を反映した整備に努める。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	２	担当部署名	建設経済部 都市政策課	
事　　業	市民ふれあい公園管理事業					事業開始年度	1988年度	
予算事業	公園総務関係費1・公園管理事業・ふれあい公園整備事業							
目　的	各種公園が市民の憩いの場、遊び場となるよう、また、スポーツ施設が整備された市民ふれあい公園が健康増進やスポーツ振興に寄与し、親しみやすい環境となるよう、施設や緑地の適正な管理運営を行う。							
事業内容	○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・維持管理業務 ・施設管理（美化清掃、各種設備の保守点検、簡易補修等）、利用者管理（受付、使用料金の徴収等） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の維持管理業務 ・施設管理（美化清掃、各種設備の保守点検、簡易補修等） 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･････････青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園							
取組実績	○都市公園及び市立公園に係る指定管理委託の実施 ○更和公園等の公園及び公園予定地に係る管理委託の実施 ○公園施設予約システム運営・保守業務委託の実施 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務委託の実施 ○ふれあい公園管理事務所空調施設改修工事の実施							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	有料公園の利用者数	人	35,089 /79,951	81,551	83,182	84,013	85,500	
	達成状況		D					
事業の自己評価 （2020年度）	都市公園等の維持管理については、指定管理者である富津市施設利用振興公社と連携しながら適切に対応した。しかし、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民ふれあい公園有料施設の2度の休止、園内駐車場の封鎖、イベント自粛等の影響により、公園全般の利用者数が減少した。また、市民ふれあい公園については、老朽化に伴う設備等の故障が目立ち、公園内管理事務所の空調設備の緊急工事等が発生した。令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら、選んでもらえる公園づくりを進めるため、「公園施設長寿命化計画」に基づく遊具等の更新、園内美化清掃の徹底等により、利用者数の増加につなげていく。							
次年度以降の取組	○防災・安全交付金を活用した公園施設の更新（「公園施設長寿命化計画」に基づき、令和３年度から新規）							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 建設課	
事　　業	道路整備事業					事業開始年度	2012年度	
予算事業	道路関係交付金事業							
目　的	道路網の整備を行い、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。							
事業内容	○道路関係交付金を活用し、道路網を整備する。 ○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 ○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。							
取組実績	○市道浅間山線整備事業（用地取得、物件補償、道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償）　○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道小久保岩瀬線整備事業（道路改良工事）　○市道学校前線整備事業（道路改良工事）							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	道路の完成路線	路線	1/2	1	－	1	1	
	達成状況		C					
事業の自己評価 （2020年度）	道路関係交付金を活用し、市道小久保岩瀬線整備事業が完成したことで、当該地域における自動車交通の利便性の向上、通学児童等歩行者の安全性の確保や生活環境の向上等の効果があると評価できる。							
次年度以降の取組	事業実施中の路線についても、事業効果が得られるよう早期の完成を目指し、効率的な事業進捗を図る。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 建設課	
事　　業	橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度	2010年度	
予算事業	橋梁長寿命化修繕事業							
目　的	定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕及び計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。							
事業内容	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事							
取組実績	○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 ・海岸橋（橋長L=50.0m、既設上部工撤去、下部工補強）　・神田橋（橋長L=73.1m、上部工補修） ・毘沙門橋（橋長L=40.4m、主索・高欄塗装、断面修復）　・桜井橋（橋長L=72.2m、上部工補修）							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施	回	－	－	1	－	－
	達成状況		2022年度実施予定				
	橋梁修繕の実施	橋	4/5	5	5	5	5
	達成状況		B				

事業の自己評価（2020年度）	平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画をもとに、予防保全的な観点から優先順位をつけて補修工事を実施する予定となっている。毎年、複数橋の補修工事を実施していくことで、橋梁の健全な維持管理とそれに伴うコスト縮減が図られることから、4橋の補修工事を行ったことは、評価できる。
次年度以降の取組	道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施）

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 建設課	
事　　業	道路構造物修繕事業					事業開始年度	2013年度	
予算事業	道路構造物修繕事業							
目　的	本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。							
事業内容	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事							
取組実績	○トンネル：計画策定（15箇所）　○舗装：点検（165Km）　○法面：計画策定（48箇所） ○道路付属物（道路照明・F型標識）：点検（道路照明294基、F型標識21基）							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施	回	－	－	－	1	2
	達成状況		2023年度実施予定				
	計画策定の実施	回	1/2	1	－	－	1
	達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	補修の必要な道路法面について、予防保全的な観点から優先順位をつけて法面長寿命化修繕計画を策定した。この計画をもとに補修工事を実施していくことで、道路法面の健全な維持管理とそれに伴うコスト縮減が図られることから、法面長寿命化修繕計画の策定を行ったことは、評価できる。
次年度以降の取組	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、道路構造物の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施）

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	３	担当部署名	総務部 企画課
	事　　業	上水道改良・拡張事業					事業開始年度	1990年度
予算事業		かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）						
目　的		かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。						
事業内容		○上水道改良事業（広域化対策） 　老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。 ○上水道拡張事業（未普及地域解消） 　天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。						
取組実績		○上水道改良事業（343,200千円） 　・老朽化した管路の更新・耐震化 　・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化施設設備の計画的更新						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	給水普及率	%	96.6/94.9	95.0	－	－	－
	達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づき、事業を実施している。令和2年度においては、おおむね当該基本計画に基づく事業実施がなされた。令和3年度も引き続き、当該計画に基づく事業実施をしていく。
次年度以降の取組	引き続き、君津地域水道事業統合広域化基本計画に基づき事業実施をしていく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	３	基本的な施策の方向	①	施策番号	４	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事　　業	鳥獣対策事業					事業開始年度	2019年度
予算事業		鳥獣対策事業						
目　的		有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、市民生活への被害を軽減する。						
事業内容		住宅地等における有害鳥獣対策を行う。						
取組実績		農作物被害対策事業と併せて総合的に対策を実施した。 　　捕獲頭数 … ｲﾉｼｼ 3,061頭、ｼｶ 1,453頭、ｻﾙ 134頭、ｷｮﾝ　26頭、小動物　1,118頭						

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市民の人的被害	人	2/0	0	0	0	0
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	今年度から鳥獣対策室が設置され、有害鳥獣による農作物被害と住宅地等における被害対策を総合的に実施した。 　被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少などによって、人の流動が低下しており、獣害が拡大する一因となっている。 　また、生活圏への被害拡大が懸念されている状況であり、市民への有害獣による人的被害が２件発生する事態となった。生活圏での有害鳥獣の目撃情報も依然として寄せられている状況であり、さらなる対策を講じる必要がある。
次年度以降の取組	捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	②	施策番号	１	担当部署名	総務部 企画課	
事　　業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進					事業開始年度	2019年度	

予算事業	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係）
目　的	民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。
事業内容	移住・定住を促進するため、オール富津情報交流センター（AFICC)との連携及び地域おこし協力隊の活用により、ターゲットを絞った特色ある情報発信に取り組む。北部ビジネスビューローにおいては、AFICCが開設したサイト「しごとサポートふっつ」の充実、関係団体等との連携等により仕事の面から、南部ビューローにおいては、市内観光資源情報の発信等により観光の面から市への移住・定住に資する情報発信をし、南北を拠点とし新しい人の流れをつくる。
取組実績	○イオンモール富津ステーションの運営業務 ○AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふっつ」の充実、商工会と連携したテイクアウト飲食店案内ページ作成等 ○情報発信方法等の検討（発信媒体、ターゲット設定、発信内容等） ○新富工場協議会、各種会議への出席

成　果

成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
「しごとサポートふっつ」年間アクセス数	件	12,702/ 16,000	19,000	22,000	25,000	28,000
達成状況		C				

事業の自己評価 (2020年度)	AFICCと地域おこし協力隊が連携して開設したポータルサイト「しごとサポートふっつ」については、掲載情報の更新などで充実を図ったが、大幅なアクセス数の増加には至らなかった。 現在、活動している隊員は令和３年度途中で任期終了となるが、コロナ禍で地方への関心が高まっている傾向であることから、次年度は新たな隊員の募集、任用を行い、市南部を中心とした移住・定住促進活動を実施する。
次年度以降の取組	○新たな地域おこし協力隊の募集、任用 ○AFICCと地域おこし協力隊で連携し、移住定住促進活動を実施する。 ○ポータルサイト「しごとサポートふっつ」の充実

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	３	基本的な施策の方向	②	施策番号	２	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度

予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業
目　的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業内容	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebookページ、LINE、Twitterの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信
取組実績	○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」・「マイ広報紙」・「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）【再放送】火・木（13:40～2分間））、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市ホームページ年間アクセス件数	件	418,301/300,000	420,000	421,000	421,000	421,000
	達成状況		A				
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,715/1,650	1,800	1,900	2,000	2,100
	達成状況		A				
	インスタグラムフォロワー数	件	992/600	700	800	900	1,000
	達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、通常の広報紙の発行に併せて、スマートフォンで広報紙が読める「マチイロ」、「マイ広報紙」に新たに「LINE」と「Twitter」の配信を加え、若い世代を中心により多くの方に、素早く確実に情報を配信できるよう情報発信体制の強化を行った。 ホームページは、多くの情報を迅速に発信することが可能であることから、安全かつ便利に情報を検索できるよう、探しやすさ、見やすさを向上させるためリニューアルを進める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インスタグラムを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。今後更なるフォロワーの獲得に向けて、引き続き定期的な発信を行っていくとともに、先進自治体等を参考に発信内容の検討も行って行く必要があると考える。
次年度以降の取組	○広報「ふっつ」及び市ホームページリニューアルの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	３	基本的な施策の方向	②	施策番号	３	担当部署名	総務部 企画課	
事　　業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング					事業開始年度	2020年度	

予算事業	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）
目　的	「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。
事業内容	「富津市空家バンク」の利用促進のためには、まずは登録物件数の増加が必須であることから、当該空家バンクに登録する物件の調査、登録交渉等の業務を委託により実施する。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。また、空き家情報の発信を強化するため、当該空家バンク専用のサイトを開設する。
取組実績	○空家バンクリフォーム補助制度の導入 ○市ホームページ、広報紙、各種会議等における物件登録促進のための広報

成　果

成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
空家バンク登録物件の契約件数	件	2/1	2	2	3	4
達成状況		A				

事業の自己評価 （2020年度）	2020年度における物件契約件数は、登録件数3件中2件であった。また、同年度に空家リフォーム補助金制度を創設したところ、購入者から申請がなされるなど、一定の成果も見られた。登録申込みが増加するなど周知の成果も出ているが、登録に適さない物件であることなどから、令和2年度の登録物件数は1件のみであり、これまでと同様に、登録物件数の増加が大きな課題となっている。2021年度は固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、空家所有者への周知を強化するとともに、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった空家バンク登録支援業務を実施することにより登録物件数の増加を図る。
次年度以降の取組	○固定資産税納税通知書に制度周知文書の同封 ○市ホームページ等による空家所有者への制度周知の強化 ○空家バンク登録支援業務を実施

基本目標４
市の産業、仕事を創る

施策の方向①　働く“場”をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・ 54

施策の方向②　地域の特色ある産業を盛んにする　・・・・・・・ 56

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部 企画課	
事　　業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR					事業開始年度	1999年度	
予算事業	男女共同参画推進事業							
目　的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。							
事業内容	市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2024年度実施を目指し、策定に取り組む。 また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。							
取組実績	○計画策定準備 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定に向けたロードマップ作成 ・男女共同参画審議会委員の検討及び委嘱 ・男女共同参画審議会の開催							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	女性における働く場所の創出への満足度の割合	%	－	－	－	－	25
	達成状況		2024年度で評価				

事業の自己評価 （2020年度）	令和2年度は、市男女共同参画審議会委員を委嘱し、同審議会を開催することができた。今後は、同審議会からの意見等を聴きながら市男女共同参画計画策定に向けて取り組んでいく。また併せて、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策の検討・実施をしていく。
次年度以降の取組	○男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定 ○女性雇用及び職域拡大に係るPR方策の検討

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	創業支援事業					事業開始年度	2005年度 1981年度	
予算事業	中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費							
目　的	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者及び創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行い、事業者の経営安定を図る。 また、2017年12月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業者の掘り起こし及び創業におけるサポートを行う。							
事業内容	金融機関からの融資を円滑にするため、金融機関に対し原資金の貸付を継続して実施する。 創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ相談窓口（商工観光課）」、「創業相談窓口（商工会）」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、商工会と連携した「創業支援ｾﾐﾅｰ」及び千葉県信用保証協会と連携した「創業ｽｸｰﾙ」を開催する。							
取組実績	○中小企業融資貸付金7千万円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業 ○創業支援事業計画の推進　ｾﾐﾅｰ開催・相談窓口の設置 ○事業承継事業の推進 ｾﾐﾅｰ開催							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	創業者数（創業支援事業計画）	件	3/9	9	9	9	9
	達成状況		D				

事業の自己評価 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、不安定な経済状況下で当該事業を活用した創業者数は伸び悩んだ。令和3年度においては、引き続き窓口での相談受付やセミナー事業等を実施し、中小企業者及び創業者への支援を継続していく。
次年度以降の取組	○創業支援事業計画期間の延長 ○創業支援セミナー ○事業承継セミナー

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	①	施策番号	２	担当部署名	総務部資産経営課 建設経済部商工観光課	
事　　業	閉校施設等を活用した企業誘致					事業開始年度	2015年度	

予算事業	公共施設再配置関係費
目　的	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」の中で、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。
事業内容	○敷地内の借地の整理 ○地域の意見を伺うためのワークショップ等の実施 ○ワークショップ等の結果などを踏まえ利活用事業者の公募を実施 ○情報発信（市内の閉校等の利活用に興味を持っている企業等への情報提供。千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」等）
取組実績	○旧金谷小学校の利活用を考えるワークショップ等の開催（説明会1回、ワークショップ2回） ○旧金谷小学校利活用事業者募集開始 ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
閉校施設の利活用実績（貸付・売買等）	件	4/7	7	7	7	7
達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、閉校施設の一時的な貸付のみならず、旧金谷小学校全体の利活用を図るために、地域住民向けのワークショップを実施し、利活用事業者の募集を開始した。なお、旧天羽東中学校の利活用を考えるワークショップの開催も年度内に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により翌年度に延期となった。 2021年度は、旧金谷小学校の利活用事業開始に向けた各種準備と、旧天羽東中学校の利活用事業者募集に向けた取組みを着実に進めていく。 今後も関係部局と情報共有し、閉校施設の有効活用を図っていく。
次年度以降の取組	○他の閉校施設の利活用に向け、ワークショップ等を実施 ○敷地内の借地の整理等 ○先行して取り組んでいる閉校施設の利活用を広くPRする等、情報発信の拡充を行う。 ○企業誘致奨励制度の周知

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	商工振興事業					事業開始年度	1981年度	
予算事業	商工振興関係費							
目　的	地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、経営指導や相談を行い、商工業の健全な育成を図る。							
事業内容	○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助金を交付する。 ○市内商工業の活性化に繋げるため、富津市商工会、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、創業、事業承継、雇用創出等を推進する。							
取組実績	○市商工会育成補助金 ・補助対象事業･･･富津市商工会が行う経営改善普及事業費及び創業・事業承継支援事業費 ・補助金額･･･前年度の経営改善普及事業費の16%以内及び創業・事業承継支援事業費のうち予算の範囲内							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	創業者数（創業支援事業計画）	件	3/9	9	9	9	9
	達成状況		D				
	各種講習会参加者	人	29/100	100	100	100	100
	達成状況		D				

事業の自己評価 (2020年度)	創業者数・各種講習会参加者の目標値を下回った。主な要因としては、コロナ禍での事業実施となり、創業支援事業でのセミナーや各種講習会については、人数制限等を行い開催したため、参加人数は伸び悩んだ。また、よろず支援拠点ピンポイントセミナーについては、計画を進めていたものの、緊急事態宣言の発令に伴い中止となった。令和3年度においては、引き続き創業者及び事業者のニーズに沿ったセミナーや講習会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策のための相談など、地域の中小企業への支援を商工会とともに継続していく。
次年度以降の取組	○創業支援セミナー ○事業承継セミナー ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	総務部企画課	
事　　業	ふるさとふっつ応援寄附					事業開始年度	2014年度	
予算事業	ふるさとふっつ応援寄附関係費							
目　的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。							
事業内容	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ 及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、 市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。							
取組実績	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等　○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施　○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ふるさとふっつ応援寄附金額	億円	3.5/5	5	5	5	5
	達成状況		C				

事業の自己評価 (2020年度)	2020年度は、寄附金額及び寄附件数が前年度と比較して大きく減少した。減少要因として、前年度は災害支援に関連する寄附が非常に多かったこと、ポータルサイト契約において、これまで露出機会が最も多いプラン契約をしていたが、令和2年度から契約形態が改められ露出機会が平準化されたこと、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等への出展ができなかったことなどが挙げられる。令和3年度においては、令和2年度の結果を危機感を持って受け止め、従来の取組を継続しつつ、寄附者動向等をより詳細に分析し、効果的かつ効率的なプロモーション策を積極的に実施し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。また、新たな取組として、2021年度から企業版ふるさと納税を実施していく。
次年度以降の取組	○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税の実施

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	特産品開発調査、研究事業					事業開始年度	1986年度	
予算事業	特産品開発・研究事業補助金							
目　的	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。							
事業内容	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ※補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額　300,000円/件）							
取組実績	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○申請件数：0件							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	特産品開発の調査・研究事業の活用	件	0/1	2	2	2	2	
		達成状況	D					
事業の自己評価 （2020年度）	平成28年度から応募がない状況が続いていたが、令和元年度（2019）に1件に事業活用があった。 令和2年度は残念ながら、事業活用の件数が0件となったが、今後も事業を継続し、取り組むことにより所要の効果が発揮されるため、現行での取組みを推進する。							
次年度以降の取組	この事業の活用を推進するため、年間2件の目標をもって事業拡大を目指す。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	産地パワーアップ事業					事業開始年度	2016年度	
予算事業	－							
目　的	高収益に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。							
事業内容	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。							
取組実績	○本事業の周知 ○実施件数：0件							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	新規機械の導入	件	0/1	1	1	1	1	
		達成状況	D					
事業の自己評価 （2020年度）	令和2年度（2020）は事業を要望する農業者等がいなかったため、事業を活用することができなかった。本事業については、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し支援する事業であるため、今後、希望する農業者等及び事業要件を満たせば積極的に活用していく。							
次年度以降の取組	本事業の周知及び要望調査を実施し、高収益に向けた産地の主体的な取組を引続き支援していく。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	②	施策番号	２	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	農業次世代人材投資事業					事業開始年度	2013年度	
予算事業	農業次世代人材投資事業							
目　的	農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。							
事業内容	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る. 給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】							
取組実績	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：　6名（青年新規就農者） 1組（夫婦型） ・実施件数：8名（内夫婦型1組）							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	新規就農者の認定数	人	0/1	1	1	1	1	
	達成状況		D					
事業の自己評価 (2020年度)	令和2年度（2020）に事業を活用している新規就農者は0人であったが、現在青年新規就農者への支援は8名実施している。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。							
次年度以降の取組	現在、事業を活用している青年新規就農者（8名）として、営農に取り組んでいる方の支援（営農指導等）及び新たな担い手の確保として、制度の周知を行っていく。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	②	施策番号	２	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	強い農業・担い手づくり総合支援事業					事業開始年度	2011年度	
予算事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業							
目　的	農業従事者の減少と高齢化が進む中にあって、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。							
事業内容	地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。 補助率：補助対象事業費の3/10以内（限度額300万円）							
取組実績	○対象者　2名（中心経営体） ○実施件数：0件							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	補助金交付件数	件	0/2	1	1	1	1	
	達成状況		D					
事業の自己評価 (2020年度)	令和2年度（2020）は、「人・農地プラン」実質化を2地区行った、その中心経営体への事業活用を見込んでいたが、実質化が年度末になり、実施が出来なかった。 今後も「人・農地プラン」の実質化を推進していき、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援していく必要がある。							
次年度以降の取組	「人・農地プラン」の実質化地区を増やしていき、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援していく。							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	②	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	農作物被害対策事業					事業開始年度	2003年度	
予算事業	農作物被害対策事業							
目　的	有害鳥獣（ｲﾉｼｼ、ｻﾙ、ｼｶ等）を捕獲駆除し、農林作物への被害を軽減する。							

事業内容

○ 有害鳥獣捕獲事業
… 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、有害鳥獣の捕獲・駆除を行う。

○ 鳥獣被害防止事業
… 富津市有害鳥獣対策協議会が有害鳥獣による農作物への被害を防止するために行う捕獲機材及び防護柵などの整備並びに捕獲活動の支援を行う。

○ 狩猟免許促進事業
… 新たに狩猟（わな猟）免許を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者に対して、免許取得のために要した経費の一部について補助金を交付することで狩猟免許の取得を促進し、捕獲従事者の担い手の確保を図る。
・ 補助率・・・県1/3以内、市1/3以内

○ ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業
… ｲﾉｼｼの棲み家となる耕作放棄地等を対象とした地域活動による取り組みに対し支援を行う。
・ 補助率・・・39,000円以内/10a（県　定額）

取組実績

○ 有害鳥獣捕獲事業業務委託事業
・捕獲頭数 … ｲﾉｼｼ 3,061頭、ｼｶ 1,453頭、ｻﾙ 134頭、ｷｮﾝ　26頭、小動物　1,118頭
○ 鳥獣被害防止事業
・推進事業 … 捕獲機材整備（箱わな 24基、くくりわな 20基）
捕獲活動支援
（ｲﾉｼｼ：成獣 2,749頭、幼獣 360頭・ｼｶ：成獣 1,187頭、幼獣 293頭・ｻﾙ：成獣 113頭、幼獣： 30頭）
・整備事業 … 侵入防護柵整備
（電気柵 1,663m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 H=1.2m 3,780m、ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵 H=2.0m 17,544m、金網柵 352m）
○ 狩猟免許取得促進事業　補助対象者　3名
○ ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業　実施地区4地区　245a）

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ｲﾉｼｼ捕獲頭数	頭	3,061/4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）

対策事業を継続的に実施しているが、駆除頭数は昨年度と比べて増加しているものの、依然として農作物への被害がみられるほか、対策事業に係る経費も増加傾向にある。今年度から、捕獲したイノシシ、シカ、キョンについては食肉加工等を目的とした民間事業者へ引き渡しを行い、捕獲個体の有効活用と捕獲従事者の負担となっていた捕獲個体の処理に関する労力の軽減を図るといった試みを新たに実施した。また、鳥獣対策室を設置し、農作物被害対策だけではなく、住宅地等における被害対策と併せて総合的に有害鳥獣対策を実施している。

被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少などによって、人の流動が低下しており、獣害が拡大する一因となっている。また、生活圏への被害拡大が懸念されている状況である。

なお、ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業については事業実施期間が経過し、令和２年度で終了となった。当該事業をとおして行われた耕作放棄地を対象とした刈払作業といった活動が、事業終了後も継続して地域の自主的な取組として定着し、有害鳥獣による農作物被害が減少していくことを期待する。

成果指標について、当初「捕獲従事者の増加人数」としていたが、当該「農作物被害対策事業」の取組実績の主たる内容が有害鳥獣の駆除や捕獲機材の整備であるため、事業の成果指標としてより適当な「イノシシ捕獲頭数」とした。

次年度以降の取組

捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していく。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	②	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	農地中間管理事業					事業開始年度	2014年度	
予算事業	農地中間管理事業							
目　的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積･集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。							
事業内容	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を当該管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 〇地域集積協力金 （4%超15%以下）　10,000円/10a　（15%超 30%以下）　16,000円/10a （30%超50%以下）　22,000円/10a　（50%超）　28,000円/10a 〇経営転換協力金 15,000円/10a（1戸当り500,000円限度）							
取組実績	〇地域集積協力金 ・実質化した人・農地プラン策定地域で担い手へ農地を集積・集約した地域に対し交付。 ・1名（931a） 〇経営転換協力金 ・農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対し交付。 ・2名（335a）							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	農地の集積面積	ha	12.66/5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
	達成状況		A				

事業の自己評価 (2020年度)	令和2年度（2020）は「人・農地プラン」実質化（2地区）を行ったことにより、農地集積が進み、目標の達成となった。 引き続き「人・農地プラン」実質化を行い農地の集積を進め、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。
次年度以降の取組	農地中間管理機構（千葉県園芸協会）と連携を図り、機構を活用した担い手への農地集積･集約化を推進する。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	４	基本的な施策の方向	②	施策番号	３	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	農村の多面的機能の維持					事業開始年度	2007年度	

予算事業	多面的機能支払交付金事業
目　的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。
事業内容	○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 （国費10/10）・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価　田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり） ○資源向上支払交付金・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動）　田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化）　田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）
取組実績	○多面的機能支払関係（旅費、消耗品費、確認調査業務委託） ○農地維持支払交付金（交付地区 13地区） 対象農用地 30,702a （田 26,904a　畑3,514a　草地 284a） ○資源向上支援交付金 ・共同活動　交付地区 13地区） 対象農用地30,702a（田 26,904a　畑3,514a　草地 284a） ・施設の長寿命化のための活動　交付地区 2地区） 対象農用地2,070a（田 1,898a 畑 172a）

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	活動団体数	団体	13/14	14	14	14	14
	達成状況		B				

事業の自己評価 (2020年度)	令和2年度（2020）は、新規地区の事業活用はなかった。 農業・農村における高齢化及び担い手不足の問題が深刻化している中で、農地のもつ様々な機能（多面的機能）を適切に維持管理していく必要があるため、新規活動団体も必要だが、現在活動している団体の継続も重要である。
次年度以降の取組	○現在活動している団体（13地区）の支援。 ○新規地区への事業説明等の支援を行う。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
事　　業	ノリ共同利用施設整備事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業	ノリ共同利用施設整備事業							
目　的	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。							
事業内容	○水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事管理業務委託） ・事業主体　漁業協同組合 ・2020年度・国庫補助(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金(1.5%限度額500万円)							
取組実績	○新富津漁協ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託・建設用地造成工事							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1経営体当たりの収入額	千円	11727/14509	14,799	15,089	15,378	15,669
	達成状況		D				

事業の自己評価 (2020年度)	2020年度は、建設工事及び実施設計などの事業は予定通り実施することができた。しかし、成果指標である収入額は、不作や単価の低下により目標を達成できなかった。要因は、気候変動による高水温や栄養塩の減少など環境要因や魚類や鳥類による食害により生産枚数の減少や品質の低下が発生している。また、新型コロナウイルス感染症による飲食店の時短営業など需要の減少により単価が低下している。
次年度以降の取組	○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設工事・監理業務委託 ○新富津漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託・建設工事・監理業務委託

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業						

目　的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業内容	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebookページ、LINE、Twitterの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信
取組実績	○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」・「マイ広報紙」・「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）【再放送】火・木（13:40～2分間））、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
市ホームページ年間アクセス件数	件	418,301/300,000	420,000	421,000	421,000	421,000
達成状況		A				
Facebookページの「いいね」回数	回	1,715/1,650	1,800	1,900	2,000	2,100
達成状況		A				
インスタグラムフォロワー数	件	992/600	700	800	900	1,000
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、通常の広報紙の発行に併せて、スマートフォンで広報紙が読める「マチイロ」、「マイ広報紙」に新たに「LINE」と「Twitter」の配信を加え、若い世代を中心により多くの方に、素早く確実に情報を配信できるよう情報発信体制の強化を行った。 ホームページは、多くの情報を迅速に発信することが可能であることから、安全かつ便利に情報を検索できるよう、探しやすさ、見やすさを向上させるためリニューアルを進める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インスタグラムを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。今後更なるフォロワーの獲得に向けて、引き続き定期的な発信を行っていくとともに、先進自治体等を参考に発信内容の検討も行って行く必要があると考える。
次年度以降の取組	○広報「ふっつ」及び市ホームページリニューアルの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	観光地整備事業					事業開始年度	2009年度	
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費							
目　的	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業内容	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。							
取組実績	○富津公園内戦争遺構案内看板設置 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、千葉県観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、県立富津公園の魅力向上を図るため、公園内に現存する戦争遺構に案内看板を設置した。 しかしながら　新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の人流抑制措置の影響により、市内多くの観光施設への入込客数は減少していることから、コロナ収束後の観光誘客に向けて、各種イベント、SNS、動画など様々な方法による観光PRの強化に取り組んでいく。
次年度以降の取組	○鋸山登山道案内看板の改修 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	海水浴場管理運営事業					事業開始年度	1971年度	
予算事業	海水浴場管理運営事業							
目　的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。							
事業内容	夏期期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2018年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2019年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止）							
取組実績	○海水浴場開設中止に伴う夏期海岸の安全管理対策の実施。（警備員の配置、パトロール等）							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	海水浴場来場者数	人	ー/70,000	75,000	80,000	85,000	90,000
	達成状況		D				
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から市内全ての海水浴場を不開設とした。併せて監視員不在の夏期海岸における海難事故等の発生を予防するため、駐車場封鎖による入場者制限や警備員を配置するなどの安全対策を実施し、大きな事故やトラブル等も発生せず夏期シーズンを終了することができた。一方で、不開設に伴い観光入込客数が大幅に減少したことで、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けていることから、コロナ収束後の観光誘客に向けて、各種イベント・SNS・動画配信など様々な方法による観光PRの強化に取り組んでいく。
次年度以降の取組	本市の貴重な観光資源であることから、その魅力を最大限に活用できるよう海岸の整備を実施するとともに、SNS等を活用した情報拡散を図り、誘客を促す。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	観光大使によるPR					事業開始年度	2011年度	
予算事業	観光総務関係費							
目　的	観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。							
事業内容	県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。							
取組実績	○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成							

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
	達成状況		D				

事業の自己評価 （2020年度）	2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベント等が中止となったことから、参加を通じたPR活動等が実施できなかった。 コロナ収束後、大きく落ち込んだ観光需要の回復のため、本制度を効果的に活用し観光PRに取り組んでいく。
次年度以降の取組	○各種イベント等への参加

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	教育部生涯学習課 建設経済部商工観光課	
事　　業	歴史文化資源の活用					事業開始年度	1971年度	

予算事業	文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業
目　的	○市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 ○市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。
事業内容	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ場の普及 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フッツアー）観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）、インスタグラム等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備
取組実績	○個人所有の史跡、無形民俗等の草刈り・点検・見回り等 ○市内の指定文化財への説明板の付け替え ○市所有の史跡等の草刈り、伐採等の環境整備 ○内裏塚古墳群を中心とした現地案内、市ホームページ、広報誌等を活用した普及活動 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	150/750	800	850	900	950
達成状況		D				
インスタグラムフォロワー数	件	992/600	700	800	900	1,000
達成状況		A				

事業の自己評価（2020年度）	内裏塚古墳群や飯野陣屋等、市内の主要文化財の環境整備に取り組み、見学者が安全かつ快適に見学できる環境作りに取り組むことができた。また、文化財周知板の付け替えや文化財の現地案内等を実施することで、市民への文化財に対する認識等を深めてもらうことはできたが、新型コロナウイルス感染症感染予防のための自粛等が影響し、文化財来訪者数（案内人数）は激減した。 各種イベント等への参加を通じた観光ＰＲについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことから、インスタグラムを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。また、千葉県の「観光地魅力アップ整備事業補助金」を活用し、富津公園内各所に現存する戦争遺構に案内看板（7基）を設置し、観光資源として掘り起こし・魅力向上を図った。今後、インターネットやSNS等を通じて広く情報発信を行うとともに旅行会社等へPRを行い、更なる観光誘客を図る。
次年度以降の取組	○市内の主要文化財等への環境整備 ○周知板の新設や付替え、現地案内等を実施し、文化財の普及活動に努める。 ○鋸山登山道案内看板の改修 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	観光協会との連携によるPR					事業開始年度	1998年度	
予算事業	イベント出展事業							
目　的	観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。							
事業内容	富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。							
取組実績	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 ○観光協会観光プロモーション動画の活用							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	
	達成状況		D					
事業の自己評価 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インスタグラムやYouTubeを活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。引き続き、インターネットやSNS等を通じて広く情報発信を行うとともに、コロナ収束後は、各種イベント等への積極的な参加を通じて観光誘客の促進を図っていく。							
次年度以降の取組	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 企画課	
事　　業	富津市地域公共交通計画に基づく事業（再掲）					事業開始年度	1987年度	
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業							
目　的	「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の２つの考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業内容	富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。							
取組実績	○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の制度拡充　○市移動手段確保等支援事業 ○バストップ二次交通確保事業　○公共交通マップ改定版の発行 ○公共交通ニュースの発行　○バス・タクシー事業者向け就職説明面接会の開催 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者応援給付金・事業継続支援給付金の支給							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	市内公共交通利用者数	万人	164/253	253	253	253	253	
	達成状況		C					
事業の自己評価 （2020年度）	2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、上記成果指標の実績は目標を大きく下回る結果となった。 急速に経営環境が悪化した公共交通事業者の事業継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金の支給を緊急的に２回実施するなど当初見込んでいなかった対応を行い、また、計画事業のうち、いくつかの実施を見送る判断をせざるを得なかった。 したがって、取組実績と成果の相関については評価し難い。							
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症による影響は今後も当面続くと考えられるものの、次年度以降も引き続き、地域公共交通計画に基づく事業を実施していく。 ○地域公共交通計画の改定（2022年度）							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部企画課	
事　　業	ふるさとふっつ応援寄附（再掲）					事業開始年度	2014年度	
予算事業	ふるさとふっつ応援寄附関係費							
目　的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。							
事業内容	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。							
取組実績	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等　○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施　○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ふるさとふっつ応援寄附金額	億円	3.5/5	5	5	5	5
	達成状況		C				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、寄附金額及び寄附件数が前年度と比較して大きく減少した。減少要因として、前年度は災害支援に関連する寄附が非常に多かったこと、ポータルサイト契約において、これまで露出機会が最も多いプラン契約をしていたが、令和2年度から契約形態が改められ露出機会が平準化されたこと、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等への出展ができなかったことなどが挙げられる。令和3年度においては、令和2年度の結果を危機感を持って受け止め、従来の取組を継続しつつ、寄附者動向等をより詳細に分析し、効果的かつ効率的なプロモーション策を積極的に実施し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。また、新たな取組として、2021年度から企業版ふるさと納税を実施していく。
次年度以降の取組	○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税の実施

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	観光地整備事業（再掲）					事業開始年度	2009年度	
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費							
目　的	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業内容	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。							
取組実績	○富津公園内戦争遺構案内看板設置 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信							

成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
	達成状況		D				

事業の自己評価（2020年度）	2020年度は、千葉県観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、県立富津公園の魅力向上を図るため、公園内に現存する戦争遺構に案内看板を設置した。 しかしながら　新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の人流抑制措置の影響により、市内多くの観光施設への入込客数は減少していることから、コロナ収束後の観光誘客に向けて、各種イベント、SNS、動画など様々な方法による観光PRの強化に取り組んでいく。
次年度以降の取組	○鋸山登山道案内看板の改修 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事　　業	市体育施設管理運営事業					事業開始年度	1957年度
予算事業		市体育施設管理運営事業						
目　的		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。						
事業内容		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営						
取組実績		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するための必要な修繕について調査を実施						

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	施設利用者数 （人口の2.5倍を目標とする）	人	36,369 /105,425	103,895	102,365	100,835	99,305
	達成状況		D				

事業の自己評価 （2020年度）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸出や利用の制限をしたため、利用者数は減少している。
次年度以降の取組	今後、利用者を増やしていくに当たり、指定管理者と協議し、管理運営方法や施設の改修、スポーツ大会・教室等の事業の充実を図っていきたい。

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 都市政策課
	事　　業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）					事業開始年度	1988年度
予算事業		公園総務関係費1・公園管理事業・ふれあい公園整備事業						
目　的		各種公園が市民の憩いの場、遊び場となるよう、また、スポーツ施設が整備された市民ふれあい公園が健康増進やスポーツ振興に寄与し、親しみやすい環境となるよう、施設や緑地の適正な管理運営を行う。						
事業内容		○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・維持管理業務 ・施設管理（美化清掃、各種設備の保守点検、簡易補修等）、利用者管理（受付、使用料金の徴収等） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の維持管理業務 ・施設管理（美化清掃、各種設備の保守点検、簡易補修等） 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･････････青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園						
取組実績		○都市公園及び市立公園に係る指定管理委託の実施 ○更和公園等の公園及び公園予定地に係る管理委託の実施 ○公園施設予約システム運営・保守業務委託の実施 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務委託の実施 ○ふれあい公園管理事務所空調施設改修工事の実施						

成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	有料公園の利用者数	人	35,089 /79,951	81,551	83,182	84,013	85,500
	達成状況		D				

事業の自己評価 （2020年度）	都市公園等の維持管理については、指定管理者である富津市施設利用振興公社と連携しながら適切に対応した。しかし、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民ふれあい公園有料施設の2度の休止、園内駐車場の封鎖、イベント自粛等の影響により、公園全般の利用者数が減少した。また、市民ふれあい公園については、老朽化に伴う設備等の故障が目立ち、公園内管理事務所の空調設備の緊急工事等が発生した。令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら、選んでもらえる公園づくりを進めるため、「公園施設長寿命化計画」に基づく遊具等の更新、園内美化清掃の徹底等により、利用者数の増加につなげていく。
次年度以降の取組	○防災・安全交付金を活用した公園施設の更新（「公園施設長寿命化計画」に基づき、令和３年度から新規）

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	君津地域4市による連携					事業開始年度	2014年度	
予算事業	観光総務関係費							
目　的	君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。							
事業内容	君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。							
取組実績	○アクアラインイースト観光連盟（君津地域4市、君津地域4市観光協会、観光関係業者） ・各種観光キャンペーンへの参加（海ほたる観光キャンペーン） ・観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の内容更新・増刷							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	
	達成状況		D					
事業の自己評価 （2020年度）	2020年9月に海ほたるで実施した観光キャンペーンにおいて観光パンフレット配布、特産品の販売など観光PRを実施したが、その他の予定していたイベント等については新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて中止となった。 引き続きイベント等への積極的な参加を通じて、富津市の魅力発信・観光PRに取り組んでいく。							
次年度以降の取組	○各種観光PRイベント（MOP木更津観光PR、御城印ツアー　他） ○各種観光キャンペーン（海ほたる観光キャンペーン　他）							

第２期総合戦略実行計画　事業評価シート

総合戦略								
基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
事　　業	南房総地域による連携					事業開始年度	2010年度	
予算事業	宿泊・滞在型観光促進事業							
目　的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。							
事業内容	富津市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信することにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。							
取組実績	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 ・観光キャンペーンの実施（マスク配布、モニターツアーなど） ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用							
成　果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	観光客入込数	千人	961/2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	
	達成状況		D					
事業の自己評価 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していたイベント等の開催が制限されたが、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え、本市の隠れた魅力の掘り起こしにも繋がった。 今後、緊急事態宣言等の人流抑制が解除された後であっても、長距離移動を伴う旅行については再開までに時間を要すことが示唆されていることから、更に連携を深めて広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であると考える。							
次年度以降の取組	○東京湾フェリーにてオンラインワンストップ窓口の設置 ○体験プログラム魅力度確認調査（モニターツアー）や体験型スタンプラリーの実施 ○他地域でのイベント等への参加							